

子育て環境と、子育て世代の父親に関する政党アンケート

日本共産党からの回答

(課題1) 保育園の待機児童や学童保育問題

保育所に入れない待機児童が4万人(08年10月現在)にもものぼり、ベビーホテルなどに預けられている子どもなどの潜在的待機児童も含めると100万人にも達すると言われています。また、学童保育の利用者数も増えていますが、働く父母たちのニーズを満たすにはまだ多くの課題があります。危険度が増している子どもの外遊びを減らさざるを得ない一方、働く母親が増え、核家族化が進んでいる現状下、保育所や学童施設をより充実させていくことは、最重要課題の一つであることは疑う余地がございません。

そこで、保育所の待機児童問題や、学童保育の充実化について貴党の見解をお伺いします。

質問	回答
1-1) 認可保育所数や学童保育の制度は、現状でも十分だとお考えですか？	イ) 十分 ロ) 十分ではないが、現状で満足すべき ハ) 多少改善すべき ニ) 大きな課題だと考えている
1-2) 上記1-1)でハ)若しくはニ)とお答えの政党にお聞きします。具体的な問題や課題、及びその原因は何でしょうか？	保育所や学童保育の不足を国が責任をもって解決する必要がある。保育所の待機児童は潜在的には100万人といわれており、決定的に不足している。この原因は、政府が、保育予算を抑制し、公立保育所つぶしをすすめてきたことにある。政府がすすめてきた定員を超えた詰め込みや「規制緩和」による企業参入では父母の保育要求にこたえられない。
1-3) 上記1-2)を解決するための、貴党がお持ちの政策を、より具体的に数値や時期などの「定量」を含めてご開示下さい。	待機児童をゼロにするため、国の責任で認可保育所を増設・整備する。学童保育も希望者全員が入れるよう拡充を図る。公的保育制度を守り、職員配置の改善など保育条件の向上、保育料負担の軽減をはかる。政府・厚労省がすすめる保育制度「改革」は公的責任を後退させ、負担増や格差を持ち込む大改悪であり、中止を求める。
1-4) 上記1-3)の貴党政策を、8月衆議院選挙のマニフェストとして、国民に対し「確約」致しますか？	イ) 確約(コミット)する ロ) 確約する方向で検討する ハ) 確約できない

(課題2) 子どもの貧困問題

高校から大学までにかかる子ども一人当たりの費用は平均 1,000 万円を超え、教育費が年収の 3 割以上にもなっていると言われていています (日本政策金融公庫調査)。一方、貧困と格差の広がりにより、経済的理由で退学を余儀なくされている学生も増えております。

また、義務教育期間中の公立小中学校に通う子どもの中には、修学旅行費が払えないので参加できないという事例も散見されています。

将来の日本を担う子どもたちには、教育を受ける権利がある中、親の貧富の差が子どもの教育機会に大きく影響を及ぼすことは、更なる貧困問題にも繋がることは疑う余地がございません。

そこで、教育費の補助などについて貴党の見解をお伺いします。

質問	回答
2-1) 国や行政の支出に占める教育費の割合やその制度は、現状でも十分だとお考えですか？	イ) 十分 ロ) 親の貧困が影響するのは致し方無く現状で満足すべき ハ) 支出割合を多少増やし改善すべき ニ) 支出割合を大きく増やし抜本的に改善すべき
2-2) 教育費補助は、貧困家庭向けを中心に実施すべきですか？	イ) 貧困家庭向けを中心に実施すべき ロ) 親の年収とは関係なく一律で実施すべき ハ) 上記イ)とロ)の折衷案
2-3) 貴党の、子ども向け教育費などを含めた子どもの貧困問題に関する政策をお持ちですか？ お持ちの場合、その内容をより具体的に数値や時期などの「定量」を含めてご開示下さい。	児童扶養手当の拡充。母子加算の復活、対象を18歳に拡大。父子家庭も同様に。高校教育の無償化(5000億円)。就学援助の国庫負担制度を復活させ、支給基準を生活保護基準×1.5倍にする。大学学費の減免(年収400万円以下で国立大全額免除、私立大一部免除)。低所得者向けの給付制奨学金制度の創設、現行奨学金の全無利子化、返済猶予制度の導入(年収300万円以下)。児童手当を月1万円にし、18歳までの支給をめざす。こどもの医療費の無料化。専門家会議をつくり、貧困の実態把握をふまえ、貧困削減の数値目標を定める。
2-4) 上記2-3)の貴党政策を、8月衆議院選挙のマニフェストとして、国民に対し「確約」致しますか？	イ) 確約(コミット)する ロ) 確約する方向で検討する ハ) 確約できない

(課題3) 公立学校問題

日本の子供たちの学力が低下の一途をたどっており、子どもにとっての「大切な学びである遊び」の時間を奪う塾通いが、小学生低学年にも広がってきています。

一方、公立小中学校の教職員は、教育委員会からのアンケート調査など「国民感情からすれば無駄」としか思えない事務的な書類業務が急増し、労働環境は悪化、子どもたちと接する時間が激減しているというのが実態です（教員の残業時間は40年間で4倍に、1日あたりの休憩時間はわずか14分間（文部科学省「平成18年度教員勤務実態調査」））。

教職員が生徒に接する時間を増やすことや、大切な遊びの時間を子どもたちに戻してあげることが喫緊の課題であり、GDPに占める学校教育費比率がOECDの中で下から2番目の2.9%（「OECD 図表で見る教育 2008 年度版」）という日本において、公立小中学校には抜本的な改善が必要だということは疑う余地がございません。

そこで、公立学校問題について貴党の見解をお伺いします。

質問	回答
<p>3-1) 国や行政による公立学校関連の施策は、現状でも十分だとお考えですか？</p>	<p>イ) 十分 ロ) 十分ではないが、現状で満足すべき ハ) 多少改善すべき ニ) 大きな課題だと考えている</p>
<p>3-2) 上記 3-1)でハ)若しくはニ)とお答えの政党にお聞きします。 具体的な問題や課題、及びその原因は何でしょうか？</p>	<p>きわめて低い教育予算と、教職員数が少ないことは、公立学校の教育条件を劣悪なものにしている。学級規模は欧米では考えられない「40人学級」で、学習面、生活面でのきめのこまかい指導は困難で、生徒の思考力をのばすような創造的な学習を導入する妨げにもなっている。また、教職員が少ないことは、後述の文部省等による管理統制による書類書きなどともあいまって、教職員の極端な「多忙化」をもたらしている。これは教職員の健康破壊とともに、「授業準備の時間の不足」「気になる子どもと話す時間がとれない」など教育にも深刻な影響を及ぼしている。他国には例のない「極度に競争的な教育制度」（国連・子どもの権利委員会の日本政府への勧告）も重大な問題。競争的な教育では、知育がテストの点をとるためのものに歪み、人と人との助け合いや連帯が教えられず、人間としての成長に不可欠な遊びが奪われる。文部科学省や教育委員会による管理統制が、学校教育の活力を奪っていることも大きな問題。たとえば、科学性や系統性の欠ける学習指導要領を現場に押し付けていることは、子どもの知育をゆがめ、詰め込みによる「落ちこぼし」をうみ、最近では際限ない授業時数の増加で低学年の子どもがぐたくたになるなどの問題もおきている。一方、教員は専門職であるにもかかわらず、それにふさわしい権限と責任が認められていません。管理職による教員評価や教育活動の数値目標化は、教員の教育活動に、管理職に気に入られることを優先する風潮をもたらし、子どもと誠実に向き合う気風を奪っている。さらに、子どもの権利条約を無視する国の姿勢によって、多くの公立学校で、子どもが権利主体として尊重されず、意見</p>

	<p>表明権、遊びと余暇の権利などが軽視されていることが、子ども的人間的な成長をそこなっている。とりわけて、体罰や辱めなどが依然としてあることは、許すことのできない問題。</p>
<p>3-3) 上記 3-2)を解決するための、貴党がお持ちの政策を、より具体的に数値や時期などの「定量」を含めてご開示下さい。</p>	<p>憲法にもとづき、すべての子どもの成長と発達を中心にすえた学校教育の実現を、以下の政策を通じて進める。教育予算と教育条件整備・・・教育予算をOECDの平均の水準にまで計画的にひきあげる。ただちに「30人学級」に着手する。教員増と不必要な管理的な業務の見直しで、教員の「多忙化」を解消し、教員が授業準備の時間や子どもと直接関わる時間をふやす。競争教育の是正・・・年数十億円の浪費でもある「全国いっせい学力テスト」は直ちに廃止し、抽出の学力調査にする。高校入試、大学入試などの競争的教育制度を抜本的に改革するための、専門家、国民の検討の場を設ける。学校の自主性の保障・・・教職員、子ども、保護者らの参加と協同による学校運営をすすめる。「ILO・ユネスコの教員の地位に関する勧告」に基づき、教員の教育の専門家としての権限と責任を保障する。それに逆行する、「教員評価」などの制度を見直す。学力と市民道徳の教育の重視・・・学習指導要領の強制をなくし、戦後直後のように「参考文書」と位置づけ、創造的な知育を奨励する。夏休み短縮の強制をやめる。市民道徳の教育を、憲法に基づき、基本的人権の尊重を中心にすえ、子どもたちが自らのモラルを形成するものとして重視する。不登校などへの対応・・・「不登校ゼロ作戦」など子どもや親を追いつめる施策をやめ、「子どもの最善の利益」の立場から、多様な選択への公的支援をつよめる。相談しやすい公的な窓口を拡充する。子どもの権利条約の保障・・・「子どもの最善の利益」「意見表明権」「余暇・休息、遊び、文化の権利」など子どもの権利を保障することを公立学校の活動に位置づける。子どもの権利条約を子ども、学校に関わるおとなに普及する。</p>
<p>3-4) 上記 3-3)の貴党政策を、8月衆議院選挙のマニフェストとして、国民に対し「確約」致しますか？</p>	<p>イ) 確約 (コミット) する ロ) 確約する方向で検討する ハ) 確約できない</p>

(課題 4) 大人が与える子どもへの悪影響問題

アダルト本を平気で売っているコンビニ、子どもに悪影響を及ぼすようなサイト (ネット)、攻撃性

や変質性を高めるだけで子どもの育成には何ら役にも立たないようなゲームなど、「金」のため子ども達を犠牲にしている大人や企業が日本には無数に存在しています。

また、各地で変質者が現れ、飲酒や高スピードなどの交通違反は後を絶たず、児童を対象にした犯罪は増える一方です。

屋外での集団遊びや、家族や世代間との交流を奪っているこれら「大人が責任」の諸問題を解決していかない限りは、子ども達の未来も明るくないことは、疑う余地がありません。

そこで、大人による子どもへの悪影響問題について貴党の見解をお伺いします。

質問	回答
<p>4-1) コンビニでのアダルト本、犯罪に繋がった事例の多いサイト、暴力的なゲームなどに対し、規制を強化すべきですか？ その理由とともにお答え下さい。</p>	<p>イ) 強化すべき ロ) すべきではない コンビニなどで容易に子どもが手に触れることができる現状は国際的に見ても異常。また、子どもたちが無防備に有害なサイト・情報にアクセスできる状況がひろがって、ネットを通じて子どもが犯罪に巻き込まれている現状や暴力性むきだしの電子機器などの子どもに与える影響は深刻。ただし、法律で一律に禁止することは、表現の自由の問題との関係で慎重に考える必要がある。</p>
<p>4-2) 上記 4-1)で規制を強化すべきという場合、その具体策をお教え下さい。 強化すべきでないという場合、規制強化以外で「大人による悪影響」を減らす具体策をお教え下さい。</p>	<p>タバコなどと同様に、アダルト本についても成人であることを証明するなどの対策。ペアレンタルコントロールによって、子どもが自由に有害サイトにアクセスできる状況を改める。業者の自主規制を促し、業界努力によって、有害情報の発信を抑制する対策も必要。性や暴力をむき出しにした情報から子どもを守る自己規律の確立など、国民的な取り組みをひろげていく。</p>
<p>4-3) 児童の未来を奪っている交通違反や性犯罪などについて、刑を重くすべきですか？ その理由とともにお答え下さい。</p>	<p>イ) 重くすべき ロ) すべきではない 重罰化では犯罪は減少しない。取り締まり体制の強化や社会政策などの充実こそ必要である。性犯罪については、刑法改正で、強姦罪などの法定刑が3年に引き上げられたのは、被害者の受ける心身の被害の大きさや人生にあたえる影響を考えると当然のこと。今後、他の犯罪との均衡性などを含めた検討が必要。</p>
<p>4-4) 上記 4-3)で刑を重くすべきという場合、年数等の数値も含め具体策をお教え下さい。 重くすべきではないという場合、他の策を具体的にお教え下</p>	<p>飲酒運転は、危険運転致死傷罪の創設ではなく、警察による取締りの強化で減少した。同様にスピード違反行為の取締り強化が求められる。歩道・車道の完全分離やガードレール設置など安全な歩道づくりも必要。性犯罪は、町の中の死角や遠距離通学も原因のひとつ。監視カメラの増設だけでなく、地域社会の再生などを通じ、地域の死角をなくす総合的な取り組みが重要。</p>

さい。	性の商品化の実態を踏まえて、自分と他人の性を尊重するなどの教育の充実をはかる。
4-5) その他、大人が子どもに与えている「悪影響」についての具体的事例と、それへの対応策をお教え下さい。	国民への公約を守らない政治の横行、失業やそれに伴うホームレス、戦争など人間の尊厳と生命が大切にされない現在の社会。人間が大切にされ、子どもの正義感が当たり前となる社会に変えていく必要がある。
4-6) 上記のご回答を 8 月衆議院選挙の貴党マニフェストとして、国民に対し「確約」致しますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 確約 (コミット) する <input type="checkbox"/> 確約する方向で検討する <input type="checkbox"/> 確約できない

(課題 5) 児童虐待や DV 問題

児童相談所が 08 年度に対応した児童虐待件数は、過去最多の 4 万件強 (厚生労働省) と年々増えており (11 年間で約 10 倍)、中には児童の死亡に至るケースも散見されています。

相談相手が不在で孤立している母親や、過労によるストレス問題を抱えている父親などの問題とも関連していますが、抜本的な解決策は見出されていません。

また、男性から女性のみならずその逆も増えている家庭内暴力 (DV) が、子どもに悪影響を及ぼしていることから、児童のみならず DV 全体の現況を改善することは、子どもの育成上非常に重要であることは、疑う余地がございません。

そこで、児童虐待や DV 問題について貴党の見解をお伺いします

質問	回答
5-1) 児童相談所や児童福祉司の数や質、及び虐待防止法など、現状の行政や施策内容で十分だとお考えでしょうか？	<input type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 十分ではないが、現状レベルで妥協すべき <input type="checkbox"/> 多少改善すべき <input checked="" type="checkbox"/> 大きな課題だと考えている
5-2) 上記 5-1) で <input type="checkbox"/> 若しくは <input type="checkbox"/> とお答えの政党にお聞きします。具体的な問題や課題、及びその原因は何でしょうか？	児童福祉行政の中核的役割を担う児童相談所は全国でわずか 200 カ所不足であり、専門職としての児童福祉司の配置もきわめて不十分。増え続ける相談件数に対応できない。虐待を受けた子どもを救えない事態も相次いでいる。「構造改革」、「地方行革」などの名で地方財政を切り捨て、人員の大幅削減がすすめられてきた。
5-3) 上記 5-2) を解決するための、貴	児童福祉予算を抜本的に拡充し、児童相談所の体制強化、児童福祉司の増員などをすすめる。児童福祉施設の職員配置や施設

<p>党がお持ちの政策を、より具体的に数値や時期などの「定量」を含めてご開示下さい。</p>	<p>基準の改善、進学保障の充実、里親制度などの拡充・整備をすすめる。子育て不安などの悩みにこたえる専門的できめ細かな相談・支援体制の拡充、学校・保育所など子どもに関わる専門機関による予防的とりくみの充実。</p>
<p>5-4) 上記 5-3)の貴党政策を、8月衆議院選挙のマニフェストとして、国民に対し「確約」致しますか？</p>	<p>㊦) 確約 (コミット) する ㊧) 確約する方向で検討する ㊨) 確約できない</p>

(課題6) 男性の育児参加、育休切り、及びWLB問題

男性の育児休業の取得率は約1.6% (07年度) と先進国の中で最低レベルである一方、育休取得率が約90%と高い女性もいわゆる“育休切り”という事例が散見されています。つまり、「男は家庭を顧みずに仕事に専念し、女性は専業主婦が当たり前」という旧態依然とした慣習がまだ日本では公然と主流を占めているということです。

また、仕事と生活の調和をとるというワークライフバランス (WLB) は言葉だけが先行し、サービス残業や休日出勤を黙認あるいは強要し、現実的にはL (生活) に割く時間が無いという人も多くいます。改正育児・介護休業法により状況の改善を期待しますが、まだ足りないというのは疑い余地がございません。

そこで、男性の育児参加、育休切り、及びWLBについて貴党の見解をお伺いします

質問	回答
<p>6-1) 改正育児・介護休業法を含め、現状の行政や施策、法制度で十分だとお考えでしょうか？</p>	<p>㊦) 十分 ㊧) 十分ではないが許容範囲だ ㊨) 多少改善すべき ㊩) 大きな課題だと考えている</p>
<p>6-2) 上記 6-1)で㊨)若しくは㊩)とお答えの政党にお聞きします。具体的な問題や課題、及びその原因は何でしょうか？</p>	<p>安心して育児をするためには、ゆとりある働き方と、安定した経済的土台が不可欠だが、不安定雇用と低賃金、長時間労働がひろがり、教育費、税金や社会保険料などの負担増が行われてきた。長時間過密労働は、父親の子育て参加の大きな障害になっている。女性の育児休業取得率は前進しているものの、男性では1%台。必要な人だれもが使えるよう育児休業制度の改善が急務。</p>
<p>6-3) 上記 6-2)を解決するための、貴党がお持ちの政策を、より具体的に数値や時期などの「定量」を含めてご開示下さい。</p>	<p>休業中の所得保障を6割に増額する。中小企業への助成や代替要員の確保、男性の取得を促進する「パクォータ制度」の導入をはかる。派遣・パートなど有期雇用労働者の取得条件も拡大。取得が昇進・昇格にひびかないよう改善をはかる。子どもが病気のときの「子どもの看護休暇」を、学校行事への参加な</p>

<p>6-4) 上記 6-3)の貴党政策を、8 月衆議院選挙のマニフェストとして、国民に対し「確約」致しますか？</p>	<p>どにも使える「家族休暇」制度に拡充。短時間勤務制度や残業免除制度など、子育てと仕事を両立できる制度の拡充。</p> <p>イ) 確約 (コミット) する ロ) 確約する方向で検討する ハ) 確約できない</p>
--	--

(課題 7) 自殺問題

今年上半期の自殺者数は1万7千人強と昨年同期比で770人近く増え(警察庁)、統計以降過去最多に迫る勢いです。また自殺者全体のうち男性が7割以上を占め、仕事によるストレスや家庭問題などが複雑に絡みあっているとも言われています。

一方、いじめを原因とした自殺など、児童の自殺者数も増加の一途をたどっています。

自殺者数を減らすには、社会的セーフティネット、孤立回避、地域内の人的繋がり、相談窓口(自殺防止センター)、家族や友人などキーワードは多々ありますが、改善の兆しが無いことは疑う余地がございません。

そこで、大人や子どもの自殺問題について貴党の見解をお伺いします

質問	回答
<p>7-1) 自殺防止センターや自殺サイト・用品(薬)への規制など、現状の行政や施策、法制度で十分だとお考えでしょうか？</p>	<p>イ) 十分 ロ) 十分ではないが許容範囲だ ハ) 多少改善すべき ニ) 大きな課題だと考えている</p>
<p>7-2) 上記 7-1)でハ)若しくはニ)とお答えの政党にお聞きします。具体的な問題や課題、及びその原因は何でしょうか？</p>	<p>日本の自殺問題は、自殺率が主要先進国のなかでも突出した最悪の水準であること、高齢者と働き盛りの中高年の自殺者が異常に多いこと、20代、30代の死因のトップが自殺になっていることなど、世界的にもきわだって異常な特徴がある。世界保健機関は、自殺は「自殺する個人」の問題ではなく、「自殺する個人を取り巻く社会」の問題だと指摘しているが、「自殺大国」である日本の現状を正面から考えるべき。根本には「人が人として大切にされない社会」という日本の姿の反映がある。</p>
<p>7-3) 上記 7-2)を解決するための、貴党がお持ちの政策を、より具体的に数値や時期などの「定量」を含めてご開示下さい。</p>	<p>不安定雇用の拡大に歯止めをかけ、非正規社員の権利を守る。長時間・過密労働やサービス残業を根絶する。大企業による下請けいじめをやめさせる。生活保護が必要な人には無条件で保障する。競争と管理の教育から子どもの発達と成長を中心にした教育に転換する。職場におけるメンタルヘルスケアの充実。国と自治体の人員配置と予算の拡充。政治と行政がやるべきことは無数にある。内閣府がもつ詳細な自殺をめぐるデータも自</p>

	殺対策をすすめるためにプライバシーに配慮しつつ公表することが必要。
7-4) 上記 7-3)の貴党政策を、8月衆議院選挙のマニフェストとして、国民に対し「確約」致しますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 確約 (コミット) する <input type="checkbox"/> 確約する方向で検討する <input type="checkbox"/> 確約できない

(課題 8) 父子家庭問題

母子家庭に比し父子家庭向けの行政支援が少ないことに関する理由を「男なんだから」と述べている行政があること、ご存知でしょうか。国も、「たった」200人以下を対象にしたアンケート調査により「父子家庭の方が母子家庭よりも平均年収が高い」と結論付け、公的支援が少ない理由にしております。しかし、約20万世帯といわれている父子家庭（平成17年度国勢調査）のうち、年収300万未満は全体の約4割（平成18年度厚生労働省全国母子家庭等調査結果報告）。この不況でリストラ等により困窮している家庭はさらに増加し、ランドセルすら買えないという話も耳にします。男女を区別することは構わないが、差別することは避けるべきというのは疑う余地がございません。そこで、父子家庭問題について貴党の見解をお伺いします

質問	回答
8-1) 行政による父子家庭支援は、その金額も制度も現状レベルで十分だとお考えでしょうか？	<input type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 十分ではないが許容範囲だ <input type="checkbox"/> 多少改善すべき <input checked="" type="checkbox"/> 大きな課題だと考えている
8-2) 上記 8-1)で <input type="checkbox"/> 若しくは <input checked="" type="checkbox"/> とお答えの政党にお聞きします。具体的な問題や課題、及びその原因は何でしょうか？	一人で仕事と子育てをする大変さは、もちろん父親でも母親でも変わらないが、より長時間労働を強いられている父親の場合、子育てのために仕事を変えざるをえない人も多い。年収は一般世帯の75%と母子家庭を上回るものの、就労収入が300万円未満の世帯が37%、200万円未満も16%で、厳しい現状にある。にもかかわらず母子家庭よりは平均的に所得水準が高いということを理由に、児童手当を不支給にするなど政治、行政の課題は大きい。
8-3) 上記 8-2)を解決するための、貴党がお持ちの政策を、より具体的に数値や時期などの「定量」を含めてご開示下さい。	父子家庭にも児童扶養手当や遺族年金を支給することは、当面ただちに改善すべき問題。政府に父子家庭の実態・要望調査をもとめ、父子家庭に必要な子育て・生活支援をあらゆる面から強めていく。

8-4)

上記 8-3)の貴党政策を、8月衆議院選挙のマニフェストとして、国民に対し「確約」致しますか？

- イ) 確約 (コミット) する
- ロ) 確約する方向で検討する
- ハ) 確約できない